

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施計画

◎令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付予定額： 1,019,695,000 円

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
1	プレミアム付商品券発行事業(第1弾)	プレミアム商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている消費者の家計の支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援する。	●10,000円分の商品券を5,000円で販売。36,000セット作成。 ・消耗品費 201,000円 ・郵便料 2,984,100円 ・手数料 2,400円 ・委託料(取扱店募集、換金事務等) 378,804,000円	市民等	381,992	201,992	R4.4	R5.3	利用可能加盟店舗数：540店舗
2	農業経営収入保険加入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による価格低下や作付面積の減少が懸念される中、本市農業者の経営の安定と農業の維持を図るために、農業経営収入保険の保険料等の一部を補助する。	【保険料補助金】 (掛け捨て保険料の額の1/2、上限50,000円) ・R4.4.1現在加入者 271件 11,155,000円 ・R4年度新規加入(見込)者 70件 70件×50,000円 【青色申告移行費用補助金】 (移行費用の額の1/2、上限30,000円) 30件×30,000円	市内の農業者	15,555	15,555	R4.4	R5.3	・R4年度農業経営収入保険新規加入者：70件 ・青色申告移行者：30件
3	ちくせい若者支援便事業	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、都道府県をまたぐ帰省の自粛など、様々な制約を受けながら市内の親元を離れて勉学・就業等に励む若者(18歳～25歳)を対象に、本市の地産品を中心にした食材を送付する。	・消耗品費 角2封筒(100枚入) 735円×7束 厚紙用紙(100枚入) 792円×7冊 ラベル紙(100枚入) 1,247円×3冊 ・郵送料(諸通知書) 84円×10冊 ・委託料(地産品等送付) 4,500円×700人	学生等	3,166	3,166	R4.4	R5.3	地産品等送付者：700人
4	ちっくん広場管理運営事業	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、乳幼児が3密になりやすい市庁舎内のキッズコーナー「ちっくん広場」における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、当該広場に設置の「ボールプール」の中のボールを洗浄するための機器等を導入する。	【備品購入費】 ・ボール洗浄機 1,131,700円 ・洗浄液 1,600円×12個	筑西市(ちっくん広場)	1,151	1,151	R4.4	R5.3	「ちっくん広場」における感染者0人
5	新型コロナウイルス感染症検査事業	新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、全市民等を対象に、希望者に対して、無料の簡易PCR検査を実施する。	●検査実施者10,000人 ・時間外・休日勤務手当 366,000円 ・消耗品費 20,640,000円 ・郵便料 1,834,000円 ・委託料 検査キット作成 1,190,000円	市民、在学者、在勤者等	24,030	24,030	R4.4	R5.3	検査実施者：10,000人

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
6	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、放課後児童クラブにおけるICT化を推進することで、非接触による感染拡大防止、及び利用状況の記録・管理等に関する業務効率化による職員の負担軽減や利用児童の安全確保を図る。	【補助金】 500,000円 × 7 支援単位	放課後児童クラブ	3,500	934	R4.1	R4.5	新型コロナウイルス感染症感染者数0人の施設割合 100%
7	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システム、及び在宅等で研修が受講できるよう、オンライン研修を行うために必要な機材等を導入する。	【補助金】 1,000,000円 × 6施設	保育施設	6,000	1,200	R4.1	R4.5	新型コロナウイルス感染症感染者数0人の施設割合 100%
8	水道事業会計補助事業(第1弾)	筑西市水道事業会計に対し補助金を交付し(繰出し)、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた市民、事業者(公共機関は交付対象外とする。)の負担軽減のため、水道料金(基本料金)の減免を実施する。	【水道料金・基本料金】 ・100%免除 減免期間:2ヶ月 間 延べ件数:71,505件 149,018,210円 【システム改修費】990,000円 【チラシ印刷・配布費】 ・印刷 110,000円 ・配布(郵送料) 1,000,000円	筑西市水道事業会計	151,119	151,119	R4.10	R5.3	減免件数(延べ):71,505件
9	プレミアム付商品券発行事業(第2弾)	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民の家計支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援するため、全世帯にプレミアム商品券購入引換券を郵送し、世帯につき1セット商品券を販売する。	●10,000円分の商品券を5,000円で販売。36,000セット作成。 ・郵便料 2,961,000円 ・委託料(取扱店募集、換金事務等) 372,990,000円	市民等	375,951	195,951	R4.8	R5.3	利用可能加盟店舗数:540店舗
10	集会施設等抗菌・抗ウイルス対策事業	市内の集会施設等における新型コロナウイルス感染症等のまん延防止及び利用者の安全・安心に寄与するため、抗菌・抗ウイルス対策を実施する。	・コミュニティプラザホール 1,130,470円 ・生涯学習センターホール 2,497,440円 ・明野公民館大ホール 2,884,475円 ・市有バス(3台) 970,200円	市内3集会施設、市有バス	7,485	7,485	R4.10	R5.3	キッコーマンバイオケミファ(株)の基準値 500RLU以下

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
11	学校給食等の食材費高騰に伴う保護者等負担軽減事業	コロナ禍における昨今の経済状況を踏まえ、学校給食等を円滑に実施するため、高騰する食材費(賄材料費)の増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る。	●増額分5%/月を支援 【小学校児童】 ・下館学校給食センター 3,997人、4,296,775円 ・明野学校給食センター 620人、666,500円 【中学校生徒(下館一高附属中 含む)】 ・下館学校給食センター 1,776人、2,131,200円 ・明野学校給食センター 660人、792,000円 【明野幼稚園】 ・明野学校給食センター 25人、23,125円 【教職員】 ・下館学校給食センター 640人、768,000円 ・明野学校給食センター 192人、230,400円	下館学校給食センター 明野学校給食センター	8,911	8,911	R4.9	R5.3	食材費高騰分に係る保護者負担額 0円
12	社会福祉施設支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい状況に置かれている社会福祉施設に対する支援を行う。	【障がい者施設・生活保護施設】 1. 入所系26施設 ①食料・高熱水費支援 20,000円/定員×616人 ②ガソリン代支援 10,000円/台数×73台 2. 通所系96施設 ①食料・高熱水費支援 10,000円/定員×1,172人 ②ガソリン代支援 10,000円/台数×265台 5,000円/台数×65台 【介護施設・老人福祉施設】 1. 入所系47施設 ①食料・高熱水費支援 20,000円/定員×1,867人 ②ガソリン代支援 10,000円/台数×152台 2. 通所系226施設 ①食料・高熱水費支援 10,000円/定員×1,079人 ②ガソリン代支援 10,000円/台数×882台 5,000円/台数×61台	障がい者施設 生活保護施設 介護施設 老人福祉施設	86,520	86,520	R4.9	R5.3	給付金支給施設数 【障がい者施設・生活保護施設】 ・入所系 26施設 ・通所系 96施設 【介護施設・老人福祉施設】 ・入所系 47施設 ・通所系 226施設

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
13	保育施設支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい状況に置かれている市内の認可保育施設に対する支援を行う。	【認定こども園せきじょう】 ●増額分5%/月を支援 ・給食費保護者等負担軽減 利用定員数225名、607,500円 【私立認可保育施設:26施設】 ●原油価格・物価高騰対策加算 ・1年間の公定価格の1%を加算する。32,000,000円	認定こども園せきじょう 私立認可保育施設	32,608	32,608	R4.4	R5.3	【認定こども園せきじょう】 食材費高騰分に係る保護者負担額0円 【私立認可保育施設】 食材費・物価高騰等に係る保護者負担額0円
14	公共交通事業者支援事業	コロナ禍において、原油価格の高騰等で経営が厳しい市内の交通事業者に対し給付金を支給することで、日常的な移動手段を安定的に確保する。	【路線バス事業者】 ・基本額150,000円×1社 【貸切バス事業者】 ・基本額150,000円×7社 ・加算額200,000円×70台 【タクシー】 ・基本額150,000円×13社 ・加算額100,000円×75台 【運転代行】 ・加算額50,000円×42台	路線バス 貸切バス タクシー 運転代行業者	26,750	26,750	R4.9	R5.3	市内公共交通事業者208社への給付金の給付
15	運送事業者支援事業	コロナ禍において、原油価格の高騰により、業務に支障が生じている市内の運送事業者の事業継続を支援する。	●登録台数1台あたり 30,000円を給付 【貨物運送事業者】 (1,900台、127事業者) 57,000,000円 【軽自動車運送事業者】 (100台、100事業者) 3,000,000円	市内の貨物運送事業者 軽貨物運送事業者	60,000	60,000	R4.9	R4.12	227事業者(2,000台)への補助金の交付。
16	関東鉄道常総線支援事業	コロナ禍において、原油高に伴う燃料価格の高騰により厳しい経営環境が続いている関東鉄道(株)を支援し、市民の移動手段の確保及び維持を図る。	・給付金1,000,000円(沿線自治体の協議により決定)	関東鉄道(株)	1,000	1,000	R4.9	R5.3	関東鉄道常総線年間運行本数:60,184本(上り、下りの合計)の維持
17	母子手帳アプリ導入事業	コロナ禍において、子育て世帯が抱える孤独や不安の軽減を目的に、ICTを活用した子育て支援策として、成長記録や健康情報の管理と乳幼児健診等の情報等、重要な情報を素早く配信できる母子手帳アプリ“母子モ”を導入する。	【委託料】 ・初期設定費用110,000円 ・運用費330,000円 【備品購入費】 ・健康管理システム用パソコン579,000円×2台	0歳~19歳頃までの子を持つ父母及び家族	1,598	440	R4.10	R5.3	“母子モ”アプリ登録率70%
18	理容・美容事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内の理容業、美容業(ヘアスタイリングを行う店舗に限る)に対し給付金を交付する。	・1店舗あたり定額30,000円 30,000円×250店	市内において理容業、美容業を営む個人事業主又は中小企業者	7,500	7,500	R4.9	R4.12	給付金交付事業者数:250事業者

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
19	農業資材・飼料等価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると共に、国際情勢の不安定化による燃油・肥料・飼料等の価格高騰により農業経営を圧迫している中、本市農業を支える農業者の経営継続への取組に対し給付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年分の確定申告等における農業収入額の2% 上限30万円、下限1万円、新規就農者一下限10万円 【消耗品費】 219,000円 【印刷製本費】 封筒代 310,000円 【郵便料】 通知等郵送料 963,000円 【給付金】 <ul style="list-style-type: none"> 個人(2,350件) 193,120,000円 法人 300,000円×83件 新規就農者 100,000円×10件 	市内に住所を有する農業者等(個人、法人)	220,512	220,512	R4.11	R5.2	給付金交付農業者数(法人含む): 2,443者
20	農業水利施設電力価格高騰対策支援事業	コロナ禍における電気料金の値上げ等の影響を受け、厳しい運営を余儀なくされている農業水利施設を管理する土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部について給付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月～10月までの電気料金と前年度同時期の電気料金の差額に20%を乗じた額。 電気料金差額 31,742,446円×20% 	市内に受益地のある土地改良区	6,349	6,349	R4.10	R5.3	給付金交付団体数: 11団体
21	医療機関・薬局に係る物価高騰等支援事業	コロナ禍において原油価格、物価高騰の影響を受けている医療機関及び薬局の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援するため、市内の医療機関及び薬局(公立の医療機関は交付対象外とする。)に対し給付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 【職員手当等】 時間外勤務手当 80,000円 【消耗品費】 66,851円 【印刷製本費】 封筒代 10,000円 【郵便料】 通知等郵送料 25,200円 【給付金】 <ul style="list-style-type: none"> 薬局 30,000円×47施設 無床診療所 300,000円×55施設 歯科診療所 300,000円×57施設 有床診療所(19床以下) 600,000円×5施設 病院(20床～149床) 2,000,000円×1施設 病院(150床以上) 3,000,000円×5施設 	令和4年9月1日時点において開設され、健康保険法第65条に基づく指定を受けている医療機関及び薬局	55,195	51,815	R4.10	R5.3	給付金交付施設数: 170施設
22	省エネ家電製品買換え促進事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減すると共に、家庭における二酸化炭素の排出量の削減を図るため、古い家電製品から省エネ家電製品へ買換えを行う市民に対し補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 市内店舗で購入した省エネルギー基準達成率100%以上の家電製品(冷蔵庫、エアコン、テレビ)の購入費が対象 【補助金】 補助上限額 30,000円 30,000円×25件×12ヶ月 	補助金の申請日において本市に住所を有する者	9,000	9,000	R4.4	R5.3	補助金交付件数: 300件以上
23	真岡鐵道燃料価格等高騰支援事業	コロナ禍に加えて、燃料価格、物価高騰により厳しい経営環境が続いている真岡鐵道(株)を支援し、市民の移動手段の確保及び維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格、物価高騰分を栃木県及び沿線自治体の出資比率により負担する。 筑西市保有株380/2,660株(14.286%) 13,000,000円×14.286/100 	真岡鐵道株式会社	1,858	1,858	R4.11	R5.1	真岡鐵道真岡線年間運行本数: 18,250本(上り、下りの合計)の維持

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
24	水道事業会計補助事業（第2弾）	筑西市水道事業会計に対し補助金を交付し（繰出し）、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた市民、事業者（公共機関は交付対象外とする。）の負担軽減のため、水道料金（基本料金）の減免を実施する。	【水道料金・基本料金】 ・100%免除 減免期間：2ヶ月間 延べ件数：72,000件 150,000,000円 【システム改修費】220,000円 【チラシ印刷・配布費】 ・印刷 105,600円 ・配布（郵送料） 713,900円	筑西市水道事業会計	151,040	151,040	R4.10	R5.3	減免件数（延べ）：72,000件
25	デジタル田園都市国家構想推進交付金	【デジ田構想推進交付金地方創生テレワークタイプ】 コロナ禍において、本市にきたテレワーカーが地域に速やかに馴染み、新しい仕事や事業が創出され、地域内外に向けて波及する拠点を実現する	【補助金】 ・サテライトオフィス等開設 支援事業補助金 施設整備費60,000,000円× 1事業者×補助率1/2 ・サテライトオフィス等進出 支援事業補助金 1,000,000円×2施設	サテライトオフィスの開設・運営事業者 サテライトオフィス 利用事業者	32,000	12,800	R4.4	R5.3	・サテライトオフィス施設を利用 する企業数：15社・団体 ・サテライトオフィス施設の利用 者数：9,600人 ・本市への移住者数：190人
26	疾病予防対策事業費等補助金	【特定感染症検査等事業】 コロナ禍において、風しん抗体検査事業を推進することにより、感染症等の発生の予防・まん延防止及び治療対策の推進を図る。	・定期予防接種個別予防接種 委託料 245,000円	風しん抗体検査及び 予防接種実施者	490	196	R4.4	R5.3	風しん抗体検査及び予防接種実施 者：900人
27	地域少子化対策重点推進交付金	【地域少子化対策重点推進交付金】 コロナ禍に加えて経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う「引越費用」「住宅賃借費用」を補助することにより、本市における少子化対策の強化に資することを目的とする。	●結婚新生活支援補助金 ・600,000円×15世帯（夫婦 ともに29歳以下） ・300,000円×15世帯（上記 以外）	●以下の要件を満た す世帯 ・令和4年1月1日 から令和5年3月3 1日までに入籍した 世帯 ・夫婦の年収合計が 540万円未満の世 帯 ・夫婦ともに婚姻日 における年齢が39 歳以下	9,000	3,600	R4.4	R5.3	補助金交付世帯：30世帯
28	地方消費者行政強化交付金	【強化事業】 新型コロナウイルス感染症に関する消費者問題を含む消費者被害防止啓発チラシの配布や食品の放射能測定などを行うことにより、消費者行政の強化及び推進を図る。	●市内高校3年生用パンフ レット購入消費者啓発チラシ 作成等 191,000円	筑西市	191	153	R4.4	R5.3	・市内高校3年生用パンフレット 購入1,000枚 ・消費者啓発チラシ作成 5,000枚

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標
29	保育対策総合支援事業費補助金	【保育所におけるICT化推進等事業】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システム、及び在宅等で研修が受講できるよう、オンライン研修を行うために必要な機材等を導入する。	【補助金】 500,000円 × 6支援単位	保育施設	3,000	600	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症感染者数0人の施設割合 100%
30	介護保険事業費補助金	【介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（市町村実施分（特定個人情報データ標準レイアウト改定分））】 コロナ禍においても業務を継続する介護・障害福祉職員の処遇改善及び介護報酬改定等に伴い、住民情報システム（介護保険）を改修する。	・システム改修委託料 550,000円	筑西市	550	147	R4.4	R5.3	システム改修を速やかに実施する。
31	学校保健特別対策事業費補助金	【学校等における感染症対策等支援事業】 小中学校が、新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	・消耗品費 10,001,000円 ・備品購入費 20,899,000円	小学校（20校） 中学校（7校）	30,900	15,450	R4.4	R5.3	市内小学校20校、中学校7校の感染拡大防止